

平成 21 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 査 書
決 算 審 査

平成 22 年 8 月

県土整備部 県土総務課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	5
8	事業別実施状況調べ	6
9	予備費の充用調べ	8
10	繰越関係調べ	8
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	10
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	13
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13
15	税外収入不納欠損額調べ	13
16	債務負担行為の状況調べ	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	20
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	20
19	財産に関する調べ	21
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	26
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	26
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	26
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	26
24	寄附物件の受納状況調べ	26
25	備品の処分状況調べ	27
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	27
27	貸付金等状況調べ	27
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	27

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監査意見	処理状況等
○電子入札の対象となる建設業者への周知 電子入札の適用範囲の拡大によって新たに対応が必要となる建設業者に対し、インターネットによる手続等の周知を十分に図るとともに、日々実施されている入札事務に支障が生じないよう十分な対応に努められたい。	新たに電子入札の対象となる建設業者等を対象とした電子入札の説明会を7月1日～3日(東・中・西部の3会場)及び1月18日～20日(同)に開催するとともにHPIによって周知を図った。(開催案内は全入札参加資格者等に送付)

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
県土総務課	総務担当	・部の予算経理、連絡調整及び庶務に関すること。 ・部内各課及び地方機関との連絡調整に関すること。
	建設業担当	・建設業に関すること。
	入札制度担当	・建設工事の入札制度等に関すること。
	用地室 (平成22年4月1日 技術企画課へ移管)	・土地等の収用及び使用に関すること。 ・道路、河川、港湾その他土木に関する工事に必要な土地等の取得及び地上物件の移転に関すること。 ・収用委員会に関すること。 ・鳥取県土地開発公社に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員	15	19	5	3	0	0	20	22	
現員	16	20	5	3	0	0	21	23	
過不足(△)	1	1	0	0	0	0	1	1	事務1名 派遣
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	5	5	0	0	0	0	5	5	一般事務3名 事務補助2名

5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
県土整備部長	古賀 俊行	0	4	
県土整備部次長	野村 勇二	0	1	平成22年7月1日付異動
県土整備部次長	桑田 明仁	0	6	平成22年2月1日付異動(河川課長兼務 2月)
県土総務課長	安田 達昭	0	4	
参事	山本 篤信	0	4	
参事	柴田 義幸	2	4	土地開発公社へ派遣
課長補佐	小畑 正一	1	4	
主幹	野間 禎治	0	4	
主幹	田中 重信	2	4	
主幹	松村謙一郎	0	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																								
建設工事等入札制度管理費	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 県が発注する建設工事の入札・契約の透明性、公平性を確保するとともに、適正施工により建設工事の品質確保を図る。 (イ)事業の実施状況 平成21・22年度の入札参加資格の認定(格付)を行なうとともに、適正な競争性及び品質を確保するための入札制度の改正検討を行なった。 また、入札・契約に関し、恣意的運用を防ぐため、第三者委員会である鳥取県建設工事等入札・契約審議会(委員9名)を開催し、入札制度の改正案や入札契約手続の執行状況に対して意見を伺い、適正な入札執行に努めた。																								
決算額 596千円																									
(財源内訳) 一般財源 586千円	<p>【平成21年度審議会開催状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>審議事項</th> <th>審議結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 4月13日</td> <td>・平成21・22年度格付方針案 ・入札制度の改正案(制限付一般競争入札、総合評価、電子入札の拡大) ・入札契約手続の運用状況報告(H21第3・4四半期)</td> <td>方針案を承認 改正案を承認 報告を了承</td> </tr> <tr> <td>第2回 5月11日</td> <td>資格停止に対する不服申立</td> <td>申立を認容</td> </tr> <tr> <td>第3回 5月20日</td> <td>工事成績に対する不服申立</td> <td>申立を棄却</td> </tr> <tr> <td>第4回 7月27日</td> <td>・入札契約手続の運用状況報告(H22第1四半期) ・入札参加資格認定に係る再審査申立</td> <td>報告を了承 申立を棄却</td> </tr> <tr> <td>第5回 11月12日</td> <td>入札結果に対する不服申立</td> <td>申立を棄却</td> </tr> <tr> <td>第6回 1月25日</td> <td>入札契約手続の運用状況報告(H22第2四半期)</td> <td>報告を了承</td> </tr> <tr> <td>第7回 3月25日</td> <td>・資格停止に対する不服申立 ・入札契約手続の運用状況報告(H22第3四半期)</td> <td>申立てを容認 報告を了承</td> </tr> </tbody> </table>	開催日	審議事項	審議結果	第1回 4月13日	・平成21・22年度格付方針案 ・入札制度の改正案(制限付一般競争入札、総合評価、電子入札の拡大) ・入札契約手続の運用状況報告(H21第3・4四半期)	方針案を承認 改正案を承認 報告を了承	第2回 5月11日	資格停止に対する不服申立	申立を認容	第3回 5月20日	工事成績に対する不服申立	申立を棄却	第4回 7月27日	・入札契約手続の運用状況報告(H22第1四半期) ・入札参加資格認定に係る再審査申立	報告を了承 申立を棄却	第5回 11月12日	入札結果に対する不服申立	申立を棄却	第6回 1月25日	入札契約手続の運用状況報告(H22第2四半期)	報告を了承	第7回 3月25日	・資格停止に対する不服申立 ・入札契約手続の運用状況報告(H22第3四半期)	申立てを容認 報告を了承
開催日	審議事項	審議結果																							
第1回 4月13日	・平成21・22年度格付方針案 ・入札制度の改正案(制限付一般競争入札、総合評価、電子入札の拡大) ・入札契約手続の運用状況報告(H21第3・4四半期)	方針案を承認 改正案を承認 報告を了承																							
第2回 5月11日	資格停止に対する不服申立	申立を認容																							
第3回 5月20日	工事成績に対する不服申立	申立を棄却																							
第4回 7月27日	・入札契約手続の運用状況報告(H22第1四半期) ・入札参加資格認定に係る再審査申立	報告を了承 申立を棄却																							
第5回 11月12日	入札結果に対する不服申立	申立を棄却																							
第6回 1月25日	入札契約手続の運用状況報告(H22第2四半期)	報告を了承																							
第7回 3月25日	・資格停止に対する不服申立 ・入札契約手続の運用状況報告(H22第3四半期)	申立てを容認 報告を了承																							
	イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 鳥取県建設工事等の入札制度を定める手続に関する条例に基づく基本方針に則り、総合評価落札制度の改正など入札制度の見直しを実施し、適正な入札執行を行った。																								
	【主な入札制度改正等】																								
平成21年6月	○総合評価の評価項目(施工能力点)の見直し ・地域点(工事場所と本社の距離) 5キロ未満満点→15キロ以下満点、ブロック加点 ・地域貢献度(緊急応急工事、除雪業務の実績) 対象期間:過去5年間→過去1年間 ・CPDS研修実績 配置予定技術者の(社)全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度の研修実績を評価項目に追加																								
平成21年8月	○総合評価、制限付一般競争入札、電子入札の適用拡大 談合の防止と入札手続の効率化を図るため、制限付一般競争入札及び電子入札の適用を拡大するとともに、低価格競争の防止及び品質の確保を図るため総合評価の適用を拡大。 ・総合評価 予定価格3千万円以上→1千万円以上 ・制限付 予定価格3千万円以上→1千万円以上 ・電子入札 予定価格3千万円以上→250万円以上 (経過措置:平成21年度に限り1千万円以上とする)																								

平成21年11月 ～平成22年3月	○予定価格の事後公表の試行 積算能力を有する業者が適正な価格で入札できる環境を整えることを目的として、原則事前公表としている予定価格の事後公表を一部で試行し、予定価格の公表時期による落札率の変化等の検証を行なった。(29件実施) *平成22年度も引き続き試行を実施。
----------------------	---

(参考)総合評価落札制度とは

価格に加えて価格以外の要素(品質を高める技術的能力)も含めて総合的に評価し、落札者を決定する方式。価格と品質が総合的に優れた調達を行うことが可能となる。

評価点=入札価格点数(60点)+工事成績点数(20点)+施工能力点数(20点)

ウ 成果

- ① 総合評価によって、入札価格点数が一番高い業者以外の者が落札する結果も現れており、工事品質の確保が図られている。
- ② 談合の防止、入札手続きの効率化が図られている。

エ 課題

公共工事の減少により、近年、低価格での入札が続き、労務費や下請へのしわ寄せ、工事品質や安全管理の低下等が懸念されており、最低制限価格の引上げを検討する必要がある。

また、工事品質が確保でき、より公平・公正な入札制度となるよう、総合評価競争入札制度を基本としながらその評価方法、予定価格の事前公表などの見直しも検討する必要がある。

(単位:円)

7 決算調書(総括表)

【一般会計】

区分	科目	予算				算現額			支出済額の内訳		翌年度繰越額C	差引増減額A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越費及び流出増減額	計A	支出済額B	本庁	出納機関				
歳出	一般管理費	0	0	0	75,000	75,000	20,000	0	0	55,000			
	土木総務費	1,059,552,000	108,429,000	8,772,000	0	1,176,753,000	1,147,193,653	15,342,133	0	29,559,347			
	建設業指導監督費	26,978,000	△ 450,000	0	0	26,528,000	22,230,849	12,622,783	0	4,297,151			
	合計	1,086,530,000	107,979,000	8,772,000	75,000	1,203,356,000	1,169,444,502	27,964,916	0	33,911,498			
同 上 財 源 内 訳	土木費負担金	150,000	△ 150,000	0	0	0	0	0	0	0			
	土木使用料	4,380,000	△ 366,000	0	0	4,014,000	4,809,895	0	0	△ 585,895			
	行政財産使用料	0	0	0	0	0	7,500	0	0	△ 7,500			
	土木手数料	45,510,000	△ 2,457,000	0	0	43,053,000	38,208,035	0	0	4,844,965			
	土木費国庫補助金	0	0	6,579,000	0	6,579,000	5,146,050	0	0	1,432,950			
	土木費委託金	777,000	0	0	0	777,000	643,625	0	0	133,375			
	雑入	102,000	0	0	0	102,000	161,374	0	0	△ 59,374			
	小計	50,919,000	△ 2,973,000	6,579,000	0	54,525,000	48,776,479	0	0	5,748,521			
	一般県費充当	1,035,611,000	110,952,000	2,193,000	75,000	1,148,831,000	1,120,668,023	0	0	28,162,977			
	合計	1,086,530,000	107,979,000	8,772,000	75,000	1,203,356,000	1,169,444,502	0	0	33,911,498			

8 事業別実施状況

(一般管理費)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般管理費	75,000	20,000	0	55,000	(財政課からの所管替配当 交際費)
合計	75,000	20,000	0	55,000	

(土木総務費)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																	
職員人件費	551,527,000	543,434,216	0	8,092,784	県土整備部及び県土整備局の幹部職員等の給与を支払った。																																																	
登記推進事業	2,420,000	1,607,709	0	812,291	過年度未登記案件に係る登記を進めるため、登記図面作成委託業務等により、登記申請事務等を推進した。																																																	
用地管理費	5,478,000	5,454,391	0	23,609	国土交通省所管の法定外公共用財産や県道等の新設により生じる廃道・廃川敷地について、管理及び処分を行った。 1 国有財産の管理及び処理状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>金額・面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用許可</td> <td>63</td> <td>4,609,895</td> </tr> <tr> <td>用途廃止</td> <td>0</td> <td>0.00m²</td> </tr> <tr> <td>寄付受納</td> <td>0</td> <td>0.00m²</td> </tr> <tr> <td>所属替</td> <td>1</td> <td>315.82m²</td> </tr> </tbody> </table> 2 廃道廃川敷地処分状況 (単位:m ²) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>廃道</th> <th>廃川</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20年度末</td> <td>245.09</td> <td>10,786.50</td> <td>11,031.59</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">増</td> <td>譲受</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">減</td> <td>売払</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>H21年度末</td> <td>245.09</td> <td>10,786.50</td> <td>11,031.59</td> </tr> </tbody> </table> 3 登記事務処理状況 () <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発生</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>処理</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>未登記</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		件数	金額・面積	使用許可	63	4,609,895	用途廃止	0	0.00m ²	寄付受納	0	0.00m ²	所属替	1	315.82m ²		廃道	廃川	計	H20年度末	245.09	10,786.50	11,031.59	増	譲受	0.00	0.00	その他	0.00	0.00	減	売払	0.00	0.00	その他	0.00	0.00	H21年度末	245.09	10,786.50	11,031.59		件数	発生	1,760	処理	1,756	未登記	4
	件数	金額・面積																																																				
使用許可	63	4,609,895																																																				
用途廃止	0	0.00m ²																																																				
寄付受納	0	0.00m ²																																																				
所属替	1	315.82m ²																																																				
	廃道	廃川	計																																																			
H20年度末	245.09	10,786.50	11,031.59																																																			
増	譲受	0.00	0.00																																																			
	その他	0.00	0.00																																																			
減	売払	0.00	0.00																																																			
	その他	0.00	0.00																																																			
H21年度末	245.09	10,786.50	11,031.59																																																			
	件数																																																					
発生	1,760																																																					
処理	1,756																																																					
未登記	4																																																					
県土地開発公社運営費	4,393,821	3,091,021	0	1,302,800	鳥取県土地開発公社の運営に必要な管理事務費等に対し補助を行った。																																																	
土地収用審査費	12,453,000	9,720,431	0	2,732,569	収用委員会の運営並びに事業認定、収用裁決等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・収用委員会開催 14回 ・事業認定の実績 農業集落排水事業美用地区処理施設建設事業1件 ・収用裁決の実績 国道431号交通安全自転車歩行者道設置工事(交通安全統合補助)1件 																																																	

(土木総務費)(続き)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
土木事業振興費	7,986,179	7,680,785	0	305,394	県土整備局の現業技術員が大型特殊免許や建設機械の資格を取得するため補助金を支出した。
建設統計調査費	777,000	643,625	0	133,375	国の指定統計として、国土交通大臣の指定した事務所を対象に公共事業の受注高調査や、業者を対象に建設工事の施工実績調査を行った。
電子入札システム保守運営事業	31,772,000	31,683,747	0	88,253	電子入札システムの運用管理を行うとともに新工事進行管理システム等と連携しながら、入札業務を迅速・円滑に行い、システムの信頼性を確保した。
(主)建設工事等入札制度管理費	990,000	596,333	0	393,667	入札制度の透明性、公共性を確保するために設置されている審議会を開催した。
県土整備部管理運営費	4,015,000	3,898,318	0	116,682	県土整備部長・次長及び県土整備局長・副局長の部局内連絡調整、並びに運営管理を行った。
道路河川敷有効活用事業	2,300,000	0	0	2,300,000	道路河川敷の未利用地の有効活用を図るため活用策を協議した。
国庫補助事業の事務費検査に係る返還金(国土交通省)	21,000,000	12,769,845	0	8,230,155	会計検査で指摘があった補助事務費を返還した。
【繰越】県未利用財産測量業務委託費	8,772,000	5,059,950	0	3,712,050	県が所有している未利用地の分筆登記を行った。
公共施設管理サポーター事業(東部県土)	325,000	60,000	0	265,000	公共施設管理に意欲のある方をサポーターとして登録し、サポーターの意見・提言をもとに施設管理を行った。
職員人件費(単県公共)	499,414,000	499,414,000	0	0	県土整備局の現業職員の給与を支払った。
特殊車両車庫管理費	1,059,000	811,475	0	247,525	東部・八頭・中部・日野県土整備局の火災報知器の保守点検委託を行った。
工事進行管理システム管理費	20,371,000	20,114,565	0	256,435	県が発注する全ての工事について工事情報、業者情報を一元的に管理する新工事進行管理システムを運用管理し、県民サービスの向上及び業務の効率化を図った。
運転管理業務	1,600,000	1,073,542	0	526,458	各県土整備局等の運転業務に要する経費を支出した。
除雪運転業務	100,000	79,700	0	20,300	各県土整備局の除雪運転業務に要する経費を支出した。
目計	1,176,753,000	1,147,193,653	0	29,559,347	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																					
建設業経営支援事業	707,000	297,762	0	409,238	<p>建設業者の健全発展のため、建設業者に対する現状調査を行うとともに、経営改善にむけた啓発及び意見交換会を行った。</p> <p>○セミナー開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>テーマ</th> <th>開催日</th> <th>参加数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>勝ち残るための 具体策</td> <td>11/5 11/6</td> <td>37人</td> <td>講演</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>建設業の農業分 野への進出</td> <td>2/12</td> <td>44人</td> <td>講演 事例発表</td> </tr> </tbody> </table>		テーマ	開催日	参加数	備考	第1回	勝ち残るための 具体策	11/5 11/6	37人	講演	第2回	建設業の農業分 野への進出	2/12	44人	講演 事例発表																																						
	テーマ	開催日	参加数	備考																																																						
第1回	勝ち残るための 具体策	11/5 11/6	37人	講演																																																						
第2回	建設業の農業分 野への進出	2/12	44人	講演 事例発表																																																						
建設業法施行費	10,918,000	8,444,696	0	2,473,304	<p>県内の建設業者に対して、許可及び指導・育成等を行った。</p> <p>1 建設業者の許可</p> <p>(1) 平成21年度許可処理数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>許可業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規許可</td> <td>71社</td> </tr> <tr> <td>更新許可</td> <td>239社</td> </tr> <tr> <td>業種追加許可</td> <td>56社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成21年度末許可業者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東部</th> <th>八頭</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>日野</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大臣</td> <td>10社</td> <td>1社</td> <td>3社</td> <td>25社</td> <td>0社</td> <td>39社</td> </tr> <tr> <td>知事</td> <td>886社</td> <td>131社</td> <td>514社</td> <td>794社</td> <td>61社</td> <td>2386社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>896社</td> <td>132社</td> <td>517社</td> <td>819社</td> <td>61社</td> <td>2425社</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 建設業関係審査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">審査名</th> <th colspan="3">審査業者数</th> </tr> <tr> <th>県内</th> <th>県外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営事項審査</td> <td>981社</td> <td>-</td> <td>981社</td> </tr> <tr> <td>指名願(中間年)</td> <td>120社</td> <td>33社</td> <td>153社</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 平成21年度入札執行件数</p> <p>本庁入札 13 件</p>	区 分	許可業者数	新規許可	71社	更新許可	239社	業種追加許可	56社	計	366社		東部	八頭	中部	西部	日野	合計	大臣	10社	1社	3社	25社	0社	39社	知事	886社	131社	514社	794社	61社	2386社	計	896社	132社	517社	819社	61社	2425社	審査名	審査業者数			県内	県外	計	経営事項審査	981社	-	981社	指名願(中間年)	120社	33社	153社
区 分	許可業者数																																																									
新規許可	71社																																																									
更新許可	239社																																																									
業種追加許可	56社																																																									
計	366社																																																									
	東部	八頭	中部	西部	日野	合計																																																				
大臣	10社	1社	3社	25社	0社	39社																																																				
知事	886社	131社	514社	794社	61社	2386社																																																				
計	896社	132社	517社	819社	61社	2425社																																																				
審査名	審査業者数																																																									
	県内	県外	計																																																							
経営事項審査	981社	-	981社																																																							
指名願(中間年)	120社	33社	153社																																																							
建設業健全発展促進事業	14,903,000	13,488,391	0	1,414,609	公共工事の適正な施工等を確保するため、非常勤の現場実態調査員を配置をした。																																																					
目計	26,528,000	22,230,849	0	4,297,151																																																						
合計	627,009,179	606,116,734	0	20,892,445																																																						

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

目	収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額		備考
	節	細節			(円)		
土木手数料	土木手数料	建設業許可手数料	新規 69 更新・追加 318	新規 90,000 更新・追加 50,000	22,110,000		
		建設業許可等証明手数料	79	650	51,350		
		建設工事紛争処理申請手数料	3		199,535		
		土地収用事業手数料	1	158,000	158,000		
		経営事項審査手数料	981	基本料 8,500 業種 2,500 (※再発行:400+200×業種数)	15,478,500		
		解体工事業者登録手数料	4	33,000	132,000		
		解体工事業者証明手数料	1	650	650		
		計(節)	1,456		38,130,035		
		本庁執行分計(目)	1,456		38,130,035		
		出納機関執行分計(目)					
目計					78,000		
合計					38,208,035		
					38,208,035		

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(単位:円)

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
土木使用料	国有財産等使用料	0	0	0	0	0	国有地使用料徴収条例	
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			6,789,805	4,609,895	0	2,179,910		東部総合事務所 西部総合事務所 日野総合事務所
目計			6,789,805	4,609,895	0	2,179,910		
行政財産使用料	行政財産使用料	0	0	0	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)		1	7,500	7,500	0	0		東部総合事務所 日野総合事務所
目計		1	7,500	7,500	0	0		
合計			6,797,305	4,617,395	0	2,179,910		

(單位:円)

(3)手数料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
	建設業許可手数料	387	22,110,000	22,110,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	(新規)69件 6,210,000円 (更新・追加)318件 15,900,000円
	建設業許可等証明手数料	79	51,350	51,350	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	建設工事紛争処理申請手数料	3	199,535	199,535	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
土木手数料	土地収用事業手数料	1	158,000	158,000	0	0	土地収用法第125条	
	経営事項審査手数料	981	15,478,500	15,478,500	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	解体工事業者登録手数料	4	132,000	132,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	解体工事業者証明手数料	1	650	650	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)	1,456	38,130,035	38,130,035	0	0		
	本庁執行分計(目)	1,456	38,130,035	38,130,035	0	0		
	出納機関執行分計(目)	3	78,000	78,000	0	0		中部総合事務所 日野総合事務所
	目計	1,459	38,208,035	38,208,035	0	0		
	合計	1,459	38,208,035	38,208,035	0	0		

(単位:円)

(6) 諸収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
延滞金	延滞金	0	0	0	0	0	鳥取県延滞金徴収条例	
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			533,620	341,650	0	191,970		中部総合事務所 西部総合事務所
目計			533,620	341,650	0	191,970		
雑入	非常勤職員雇用保険料		60,750	60,750	0	0		
	大臣表彰受賞記念	1	50,000	50,000	0	0		
	紛争審査予納金	1	7,680	7,680	0	0		
	利息	2	6	6	0	0		
本庁執行分計(目)			118,436	118,436	0	0		
出納機関執行分計(目)			42,938	42,938	0	0		東部総合事務所 中部総合事務所 西部総合事務所
目計			161,374	161,374	0	0		
合計			694,994	503,024	0	191,970		

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分		過 年 度 分										現 年 度 分		収入未済額計 A+B	未 収 理 由			
		前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	収 入 未 済 額 A	収入未済額の 18年度 以前	19年度	20年度	調定額	収入済額	収 入 未 済 額 B							
収入科目 目	節																	
	細節																	
土木使用料	国有財産 等使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計(節)																	
	本庁執行分計(目)																	
	出納機関執行分計(目)	2,749,602	795,802	0	1,953,800	1,127,260	419,770	406,770	4,040,203	3,814,093	226,110	2,179,910	2,179,910	2,179,910	2,179,910	2,179,910	2,179,910	中部総合事務所 西部総合事務所 (繰越額より7,220 円をH21年度調定 減)
	目計	2,749,602	795,802	0	1,953,800	1,127,260	419,770	406,770	4,040,203	3,814,093	226,110	2,179,910	2,179,910	2,179,910	2,179,910	2,179,910	2,179,910	
	延滞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)	106,220	47,210	0	59,010	59,010	0	0	427,400	294,440	132,960	191,970	191,970	191,970	191,970	191,970	191,970	中部総合事務所 西部総合事務所
	目計	106,220	47,210	0	59,010	59,010	0	0	427,400	294,440	132,960	191,970	191,970	191,970	191,970	191,970	191,970	
	合計	2,855,822	843,012	0	2,012,810	1,186,270	419,770	406,770	4,467,603	4,108,533	359,070	2,371,880	2,371,880	2,371,880	2,371,880	2,371,880	2,371,880	

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	(支出年月日) 支出金額	支出の根拠法令名 等(規約、要綱等を 含む。)	備考
土木総務費	132,000	単県	平成20年度地方職員 共済組合(団体共済 部)の負担金、事務費	鳥取県土地開発公社	定額	(21.5.20) 131,692	地方公務員等共済 組合法	
"	109,000	単県	平成21年度全国収用 委員会連絡協議会	全国収用委員会連絡協議会	定額	(21.6.15) 109,000	全国収用委員会連 絡協議会規約	
支出金額が10万円 未満のもの						51,600		
本庁執行分計						292,292		
出納機関執行分計						0		
目計						292,292		
建設業指導監督費								
支出金額が10万円 未満のもの						18,000		
本庁執行分計						18,000		
出納機関執行分計						0		
目計						18,000		
合計						310,292		

(2) 補助金

予算科目 (土木総務費)

①国補分 該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は 内示年月日	着手 年月日	額の確定		支出の状況		備考
							年月日	検査 年月日	概算弘、 精算弘 の別	支出年月日	
鳥取県土地開発公社管理事務費補助金 (H17年度)		鳥取県土地 開発公社		補助率及び補助金額 3,705,000	交付申請年月日 交付決定年月日	完了 年月日 実績報告 年月日	H22.5.12		H21.5.20 H21.10.30 H22.3.29	268,000 264,000 2,900,000	
土地開発公社の管理、運営の支援				(補助率:10/10) 3,432,000	(H21.3.27) H21.8.28			概	H22.5.21	△ 472,671	
免許等取得者に対する助成金 (H10年度)				1,060,525	H21.4.1	H22.4.16	H21.6.12外	精	H21.6.19外	713,587	
県職員の大型特殊自動車運転免許等の取得助成		個人8人		(補助率:免許取得1/2 講習受講10/10) 713,587	H21.4.27外 H21.5.20外	H21.6.8外	H21.6.9外				
本庁執行分計										3,672,916	
出納機関執行分計										0	
県単分計										3,672,916	

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(単位:円)

(4) 委託料

予算科目(目)	国単の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	支出の状況			備考	
				予定価格	契約期間			了年月日 履行検査年月日	支出区分	支出年月日		金額
					変	更新(最終)						
土木総務費	単	鳥取県新工事業進管理システム及び鳥取県電子調達システム運用保守業務委託	(株)日立情報システムズ	31,003,350	(H21.4.1)	~	H21.3.26	精	(H21.11.10)	29,715,000	当該システムは(株)日立情報システムズがプログラム開発を行ったものであり、同社以外からの調達では、システムの基幹部分の障害発生時の復旧作業を円滑に行うことが見込まれない。また、本システムプログラムのいかに専門技術者であっても、他社がその構成や設計思想を完全に理解するのは困難で、容易に修正を行うことができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」(昭和42年4月1日付発出第131号)の(12)に該当。	
					(H21.4.1)	~	(免除)	(H22.4.27)	(14,857,500)			
土木総務費	単	電子入札システム保守業務(プログラマーサポートサービス)	(財)日本建設情報総合センター	2,362,500	(H21.4.1)	~	-	精	H22.4.30	2,362,500	当該システムは、(財)日本建設情報総合センターがプログラム開発を行った電子入札システムを利用したシステムである。当該システムを使用するに当たり、もし保守契約を結ばなければ、当該コアシステムの利用ができなくなり、鳥取県電子調達システムも利用できなくなることから入札事務に多大な支障をきたすこととなるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」(昭和42年4月1日付発出第131号)の(12)に該当。	
					(H21.4.1)	~	(免除)	H22.3.31				
土木総務費	単	鳥取県電子調達システム運用業務委託	(株)鳥取県情報センター	7,793,100	(H21.4.1)	~	H21.3.27	精	(H21.7.15)	7,791,000	当該システムは(財)鳥取県情報センター(株)鳥取県情報センターへ業務委託が開発当初より導入支援機関として参画している等、他者と契約したならばシステムの使用または便益を享受することに著しい支障が生ずる恐れがあるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」(昭和42年4月1日付発出第131号)の(12)に該当。	
					(H21.4.1)	~	(免除)	(H21.10.16)	(1,947,750)			
土木総務費	単	鳥取県土地整備部用地管理システムメンテナンス業務委託	(株)エクス	504,000	(H21.4.1)	~	H21.3.25	精	(H22.1.18)	(1,947,750)		
					(H21.4.1)	~	(免除)	(H22.4.21)	(1,947,750)			

予算科目(目)	国補単別の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日	支出の状況				
				予定価格	契約年月日 (契約額)			契約期間	支出区分	支出年月日	金額	備考
土木総務費	単県	平成20年(中)第1号事件に係る被申請人事務委託(成功報酬)	弁護士法人 河本・森法律事務所			H21.1.14 (免除)	H22.2.26	精	H22.3.12	1,720,214	着手金 525,000円は、平成20年度 平成21年1月27日支払	
土木総務費	単県	鳥取県新工事進行管理システム及び鳥取県電子調達システム改修業務委託	(株)日立情報システムズ	7,061,250	(H21.9.28) 6,982,500	H21.9.18 (免除)	H22.2.19 H22.2.12	精	H22.2.19	6,982,500	【新規】 当該システムは(株)日立情報システムズがプログラム開発を行ったものであり、同社以外からの調達では、システムの基幹部分の障害発生時の復旧作業を円滑に行うことが見込めない。また、本システムのプログラムは、いかに専門技術者であっても、他社がその構成や設計思想を完全に理解するのは困難で、容易に修正を行うことができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」(昭和42年4月1日付発出第131号)の1の(12)に該当。	

予算科目(目)	国庫 単 の別	委託料の 名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更 契約(最終)	契約期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金額	
土木総務費	単 県	鳥取県電 子入札シ ステム電 源装置改 修業務委 託	(株)日立情 報システムズ	/	(H22.3.15) 598,500	H22.3.15 ~ H22.3.31	H22.3.11 (免除)	H22.3.31	精	H22.4.30	598,500	【新規】
				/	()	~	随	H22.3.31				
土木総務費	単 県	新工事進 行管理シ ステム改 修作業(総 合評価)	(株)日立情 報システムズ	438,900	(H21.7.17) 438,900	H21.7.17 ~ H21.8.1 H21.7.17 ~ H21.8.17	H21.7.14 (免除)	H21.8.17	精	H21.9.16	438,900	【新規】
				/	()	~	随	H21.8.19				
土木総務費	単 県	鳥取県電 子入札シ ステムア クセラレ ータ 調達業務	(株)日立情 報システムズ	3,045,000	(H22.2.3) 1,774,500	H22.2.3 ~ H22.3.24 ~	H22.2.1 (免除)	H22.3.24	精	H22.5.19	1,774,500	【新規】
				/	()	~	入札	H22.3.25				
土木総務費	単 県	鳥取県新 工事進 行管理シ ステム及 び鳥取 県電子 調達シ ステム改 修(予算 管理 等)業務	(株)日立情 報システムズ	958,000	(H22.3.15) 934,500	H22.3.15 ~ H22.3.31 ~	H22.3.11 (免除)	H22.3.31	精	H22.5.7	934,500	【新規】
				/	()	~	随	H22.3.31				
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											52,821,614	
出納機関執行分計											10,887,203	東部、八頭、中部、西部、日野総合事務所
目計											63,508,817	

予算科目(目)	国補 単果 の別	委託料の 名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等年月日 (契約保証金納付 等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 年月日	金額	
建設業指導監督費	単果	建設業許 可情報電 算処理業 務委託	(財)建設業 情報管理セ ンター	(H21.4.1) @52,500(基本料) @2,100(許可) @670(経費)	H21.4.1 ~ H22.3.31	H21.3.5 (免除)	H22.3.31	精	(H21.8.4) (H21.10.19) (H22.1.21) (H22.4.16)	2,647,750 (495,050) (662,460) (766,680) (723,560)	建設業許可情報システム及び経営事項 審査申請に係るデータベースは(財)建設 業情報センターが所有・管理を行って おり、同センターがオンライン処理を行っ ている唯一の機関であるため、地方自治法 施行令第167条の2第1項第2号及び 「随意契約の運用について」(昭和42年4 月1日付発出第131号)の1の(2)に該 当。	
予定価格が20万円 未満のもの										0		
本庁執行分計										2,647,750		
出納機関執行分計										0		
目計										2,647,750		
合計										66,156,567		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目(目)	国補単果の別の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当 初 契 約			入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間			契約形態	支出区分	支出年月日		金額
文 書 費	単 果	平成20年(行二)第4号公文書不開示処分取消等請求処分事件に係る訴訟事務委託(成功報酬及び実費)	つくし野法律事務所	20.9.17	~	20.9.12	H21.10.20	精	H21.11.5	590,170	着手金 525,000円は、平成20年度 平成20年10月 3日支払		
予定価格が20万円未満のもの										0			
本庁執行分計										590,170			
出納機関執行分計										0			
目 計										590,170			
合 計										590,170			

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	東部総合事務所 県土整備局 (文書保管書庫)	鳥取市 幸町92	770.07	不明	増加 H					H	770.07	不明		
	" (特殊車両車庫)	鳥取市 千代水2丁目17	3,909.22	169,415,800	増加 H					H	3,909.22	169,415,800		
	" (資材置場)	鳥取市 古海895-4	248.00	不明	増加 H					H	248.00	不明		
	八頭総合事務所 県土整備局 (特殊車両車庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6	3,833.10	52,130,450	増加 H					H	3,833.10	52,130,450		
	中部総合事務所 県土整備局 (特殊車両車庫)	倉吉市 下田中町825他	2,480.33	不明	増加 H					H	2,480.33	不明		
	中部総合事務所 県土整備局 (資材置場)	倉吉市 上神生野1413 他	818.00	"	増加 H					H	818.00	"		
	西部総合事務所 県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山47-1	130.00	"	増加 H					H	130.00	"		
	西部総合事務所 県土整備局 (大山特殊車両 基地)	西伯郡大山町赤 松568-147	-	-	増加 H21.8.4	4.881.00	-	取得(登録)	S60.8.20	H	4,881.00	"	未登録であつたため	
	日野総合事務所 県土整備局 (特殊車両車庫)	日野郡 日野町本郷 92-1他	4,706.23	22,273,267	増加 H					H	4,706.23	22,273,267		
	計			16,894.95	-						16,894.95	-		

(平成22年3月31日現在)

行政・普通 財産の 区分	機関又は施設 の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況								本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額(円)			
	(元)境港務所 (物揚場)	境港市 栄町～入船町	3,225.03	不明	増加	H						0.00			漁港区域内であり 空港港灣課が管 理していることか ら処分とする。
					減少	H21.7.23	3,225.03	—	処分(削除)	H					
	" (野積場)	境港市 浜野町大正町	17,690.53	"	増加	H						17,690.53		不明	貸付
					減少	H				H					
普通財産	" (岸壁)	境港市 浜野町	2,953.44	"	増加	H						2,953.44		"	"
					減少	H				H					
	廃川敷地 (県土総務課所管分)	県内各所	10,786.50	"	増加	H						10,786.50		"	
					減少	H				H					
計	" ()	"	34,900.59	—	増加	H						245.09		"	
					減少	H				H					
合計			51,795.54	—								31,675.56	—	—	
												48,570.51	—	—	

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	県土総務課((元)産業技術センター鳥取庁舎フアイトロン)	鳥取市 若葉台7丁目1-2	-	-	増加	H22.2.1	100.75	不明	取得	H	100.75	不明	
	東部総合事務所 県土整備局 (文書保管倉庫)	鳥取市 幸町92	541.38	不明	増加	H				H	541.38	"	
	東部総合事務所 県土整備局 (特殊車両倉庫)	鳥取市 千代水2丁目17	1,200.06	100,517,974	増加	H				H	1,200.06	100,517,974	
	八頭総合事務所 県土整備局 (特殊車両倉庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6	1,032.10	85,701,370	増加	H				H	1,032.10	85,701,370	
	中部総合事務所 県土整備局 (特殊車両倉庫)	倉吉市 下田中町825他	996.76	70,932,433	増加	H				H	996.76	70,932,433	
	中部総合事務所 県土整備局 (資材倉庫)	倉吉市 上神生野 1413-2	51.48	不明	増加	H				H	51.48	不明	
	西部総合事務所 県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山47-1	100.50	"	増加	H				H	100.50	"	
	西部総合事務所 県土整備局 (大山特殊車両基地)	西伯郡大山町赤 松568-147	-	-	増加	H21.8.4	362.88	-	取得(登録)	H	362.88	"	未登録であったため
	日野総合事務所 県土整備局 (特殊車両倉庫)	日野郡 日野町本郷 92-1他	921.52	85,327,000	増加	H				H	921.52	85,327,000	
	日野総合事務所 県土整備局 (資材倉庫)	日野郡 日野町本郷 92-1他	36.00	不明	増加	H				H	36.00	不明	
	合計		4,879.80	-			0	0	0		4,879.80	-	

ウ 山林	該当なし
エ 不動産売却等	該当なし
オ 財産の交換	該当なし
カ 不動産	該当なし
キ 物 権	該当なし
ク 無体財産権	該当なし
ケ 有価証券	該当なし

コ 出資による権利

(平成22年3月31日現在)

区分	前年度末 金額(円)	本年度中		本年度末 金額(円)	法人名	備考
		増	減			
鳥取県土地開発公社出資金	10,000,000	0	0	10,000,000	鳥取県土地開発公社	
(財)建設業情報管理センター出資金	2,190,000	0	0	2,190,000	(財)建設業情報管理センター	
合計	12,190,000	0	0	12,190,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種別	前年度末 金額(円)	本年度中		本年度末 金額(円)	備考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手類	196,530	278,970	253,200	222,300	
合計	196,530	278,970	253,200	222,300	

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

(平成22年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
国有財産等使用料	10,964,872	52	89,848	2	7,027,873	4	4,026,847	50	西部総合事務所県土整備局
	1,960	1	560	0	1,050	0	1,470	1	日野総合事務所県土整備局
行政財産使用料	10,966,832	53	90,408	2	7,028,923	4	4,028,317	51	
	9,000	1	0	0	3,000	0	6,000	1	東部総合事務所県土整備局
合計	0	0	18,000	1	4,500	0	13,500	1	日野総合事務所県土整備局
	9,000	1	18,000	1	7,500	0	19,500	2	
合計	10,975,832	54	108,408	3	7,036,423	4	4,047,817	53	

20 財産の貸付及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	面積(m ²)	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
普通財産	(元) 境港務所(野積場)	境港市 浜野、大正町、柴町	17,690.53	H20.4.1	S43.4.1	H20.4.1~H30.3.31	月額・年額 無償	0	境港市大正町215 境港管理組合 管理者 平井 伸治		
	(元) 境港務所(岸壁)	境港市 浜野、大正町、柴町	2,953.44	H20.4.1	S43.4.1	H20.4.1~H30.3.31	無償	0	境港市大正町215 境港管理組合 管理者 平井 伸治		
合計			20,643.97					0			

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月 日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格 円	不用決定 年月日	不用とする理 由	処 分			備 考	
							売却棄却の 別	売却方法・ 棄却理由	処分年月日		売却額・処 分費用 円
ガスストーブ (リンナイ1420C)	1	S59.2.24	年 6	47,000	H21.10.21	使用廃止	棄却	廃棄	H21.10.23	0	ガス配管の撤去に より使用廃止、総務 課が廃棄
合計	1			47,000						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
特になし。

(2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし。